

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 聡
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	管理部部長 奥間 邑明
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	管理部部長 奥間 邑明
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月		第46期 平成17年 3 月	第47期 平成18年 3 月	第48期 平成19年 3 月	第49期 平成20年 3 月	第50期 平成21年 3 月
売上高	千円	11,488,312	11,955,724	11,804,650	14,110,075	14,156,343
経常利益	千円	1,008,573	439,896	383,971	142,144	425,103
当期純利益	千円	463,402	227,288	354,509	251,026	337,593
純資産額	千円	9,347,888	9,521,663	9,754,001	9,446,829	9,574,273
総資産額	千円	16,714,520	17,319,209	16,972,013	16,716,445	15,480,129
1株当たり純資産額	円	465.67	474.39	485.52	470.21	476.35
1株当たり当期純利益金額	円	21.19	9.38	17.73	12.56	16.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.9	55.0	57.2	56.2	61.5
自己資本利益率	%	5.1	2.4	3.7	2.7	3.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,151,113	1,022,727	1,241,219	991,515	547,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	375,140	1,356,560	311,243	512,348	60,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	807,116	292,875	832,468	387,058	386,617
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,171,044	1,130,087	1,227,595	1,319,703	1,420,125
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	211 (8)	207 (9)	202 (11)	204 (8)	195 (7)

- (注) １．売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう、以下同じ。）は含まれていない。
 ２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 ３．株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。
 ４．第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第46期 平成17年 3 月	第47期 平成18年 3 月	第48期 平成19年 3 月	第49期 平成20年 3 月	第50期 平成21年 3 月
売上高	千円	9,648,321	10,274,832	10,069,398	12,348,821	12,395,193
経常利益	千円	1,034,223	568,543	526,418	238,251	256,982
当期純利益	千円	489,227	352,104	471,026	212,913	222,474
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	9,401,110	9,696,634	10,002,562	9,651,455	9,659,106
総資産額	千円	14,953,164	15,852,478	15,850,819	15,514,739	14,465,952
1株当たり純資産額	円	468.19	483.00	500.41	482.95	483.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	22.48	15.62	23.56	10.65	11.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.9	61.2	63.1	62.2	66.8
自己資本利益率	%	5.3	3.7	4.7	2.2	2.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	33.4	48.0	31.8	70.4	76.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	120 (8)	120 (9)	116 (9)	114 (7)	109 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当1円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算 1 \$ = 305円、205百万円）
38年 8月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年 2月	製品初出荷
42年10月	屋部工場 2号キルン増設完成
43年 2月	グアム島へ初輸出
44年 1月	専用港（安和港）完成
9月	牧港セメントセンター新設
47年 4月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5月	沖縄が本土復帰
51年 5月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6月	伊良部セメントセンター新設
9月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年 7月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年 2月	2号キルンN S P化改造工事完成
8月	石垣セメントセンター新設
56年 2月	宮古セメントセンター新設
3月	石炭燃焼設備工事完成
7月	久米島セメントセンター新設
57年 8月	与那国セメントセンター新設
59年 8月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成 3年 7月	ユニオンセメント株式会社解散
4年 4月	本社社屋完成
5年 6月	宮古臨海セメントセンター新設
6年10月	西表セメントセンター新設
7年 6月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8年 9月	伊平屋セメントセンター新設
9年 2月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	I S O9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	I S O14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分の追加取得
15年 3月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉球生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社7社、関連会社7社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、協栄生コンクリート㈱、(有)南成生コン工業は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

琉球運送㈱および(有)昭進汽船がセメント輸送を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。琉球興産㈱が石灰石の採掘を請負い、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売および白色セメントの仕入・販売等を行っている。

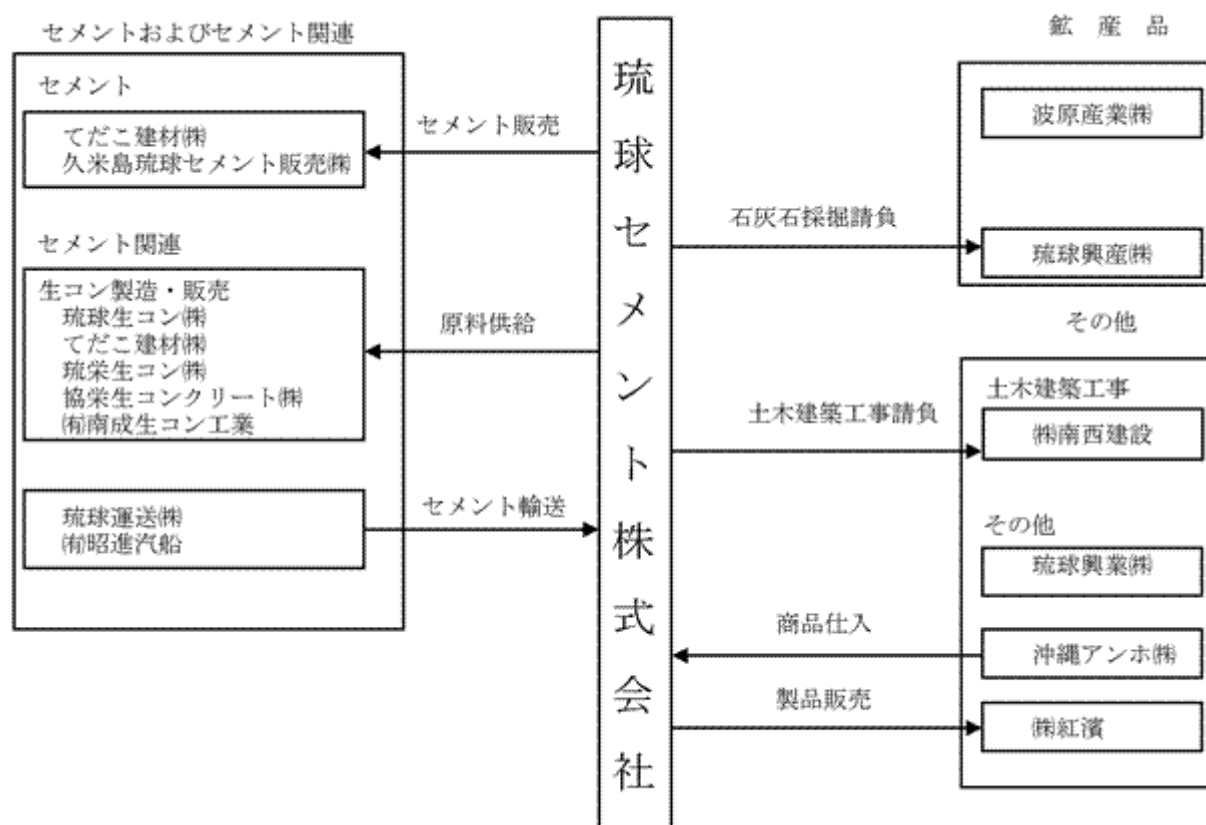
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の売買を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
(有)昭進汽船

波原産業(株)
ただこ建材(株)

琉栄生コン(株)

(非連結子会社)

(株)紅濱

琉球運送(株)

(関連会社)

(有)南成生コン工業
琉球興産(株)
久米島琉球セメント販売(株)

(株)南西建設
協栄生コンクリート(株)

琉球興業(株)
沖縄アンホ(株)

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	82.2	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任2人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任2人
てだこ建材(株) (注)2	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。資金援助、土地建物の賃 借。 役員の兼任3人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。資金援助、 土地の賃借。 役員の兼任2人
(持分法適用関連会社)					
(有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県 宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	-----
琉球興業(株)	沖縄県名護市	45,000	その他 (不動産事業)	50.0	資金援助。 役員の兼任2人
琉球興産(株)	沖縄県名護市	15,000	鉱産品	20.0	当社の石灰石の採掘を請 負っている。 役員の兼任1人

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	153 (2)
鉱産品	7 (-)
商事関連	5 (-)
その他	10 (5)
全社(共通)	20 (-)
合計	195 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
109 (6)	39才0ヵ月	15年3ヵ月	5,241,596

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数83人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー、原材料価格の高騰や米国でのリーマンショックにより本格化した100年に1度と言われている世界的な金融危機により、景気後退色が急速に強まった。

国内セメント業界においては、官公需要が公共事業の縮小等により減少したことに加え、民間需要も急速な景気悪化の影響により減少したことから、国内需要は前期比9.8%減の5,008万トンになった。市況については、石炭価格の高騰を背景にセメント各社は販売価格の引き上げに取り組み、一定の成果がみられた。輸出については、国内需要の不振を輸出に振向けたため中東や大洋州向けが増加し、前期比6.5%増の1,067万トンとなった。

一方、県内経済は、公共工事がおおむね底堅く推移し、住宅投資は改正建築基準法の影響が弱まったことで一部持ち直し、観光関連も秋口まで順調な動きをみせたものの、年度後半から世界同時不況による国内景気の急速な悪化に伴い、県内への入域観光客数が減少に転じたことや個人消費も景気の先行きへの不安感等から一部に弱い動きがみられ、全体としては足踏みの状況が続いた。

その中において県内セメント需要は、ほぼ前期並みの95万トンとなった。市況については、価格の適正化に取り組み、一部改善がみられた。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は原燃料価格の高騰に対処するため、セメントおよびセメント関連事業、鉱産品事業において業務の見直しを図りコスト削減に取り組んだ。また、商事関連事業・その他の事業については、売上の拡大と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,156,343千円（前年同期比0.3%増）、営業利益451,091千円（同150.4%増）、経常利益425,103千円（同199.1%増）、当期純利益は337,593千円（同34.5%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業においては、県内販売量は、ほぼ前期並みの27万5千トンとなったが、生産受託品が若干減少したため、総販売量は前期比3.4%減の51万2千トンとなった。売上高は生産受託品及び県内販売向け価格の一部改善により6,180,137千円（同17.3%増）、営業利益は50,052千円（前年同期は228,965千円の損失）となった。

鉱産品事業においては、港湾工事や近隣鉱山向け石材の需要が減少したため、販売量は前期比6.4%減の187万6千トンとなり、売上高は1,829,286千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は380,239千円（同22.7%増）となった。

商事関連事業においては、電力事業者向け石炭の販売価格の上昇等があったものの、売上高は5,692,251千円（同12.2%減）となり、営業損失は20,721千円（前年同期は40,999千円の利益）となった。

その他の事業においては、撤退後の住宅不動産事業の不動産販売があったが、食品開発事業の販売量が減少したため、売上高は454,668千円（前年同期比7.8%減）、営業利益は41,521千円（同28.6%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資有価証券の売却による収入等及び借入金の純返済額の減少により、前連結会計年度末に比べ100,422千円（7.6%）増加し、当連結会計年度末には1,420,125千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、547,395千円（前年同期比44.8%減）となった。これは主に税金等調整前当期純利益573,273千円及び売上債権の減少額669,124千円や減価償却費810,397千円、仕入債務の減少額954,437千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、60,355千円（同88.2%減）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出260,517千円及び投資有価証券の売却による収入160,478千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は386,617千円（同0.1%減）となった。これは主に借入金の純返済額234,939千円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	6,031,002	109.8
鉱産品(千円)	1,986,150	85.7
その他(千円)	32,113	36.0
合計(千円)	8,049,266	101.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	174,682	76.2
鉱産品(千円)	96,202	106.2
商事関連(千円)	5,644,045	102.8
その他(千円)	1,672	84.5
合計(千円)	5,916,602	101.8

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	6,180,137	117.3
鉱産品(千円)	1,829,286	98.0
商事関連(千円)	5,692,251	87.8
その他(千円)	454,668	92.2
合計(千円)	14,156,343	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	3,740,079	26.5	3,658,649	25.8
双日株式会社	1,894,984	13.4	2,175,797	15.4

3. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境の見通しについては、政府の大規模な経済緊急対策があるものの、県内景気は足踏み感が続いており、大幅な住宅建設の回復および企業の設備投資もあまり期待できないことから、民間需要は低調に推移するものと思われる。一方、官公需要は浦添西海岸開発事業が着工したことや大学院大学、新石垣空港などの大型工事が本格化するため、底堅い動きが期待できるものの、セメント需要は総じて弱含みで推移するものと予想される。また、石炭などの原燃料価格の高止まりや輸入セメント問題等があり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループはこのような状況に対処するため、経営の指針として策定した「中期経営計画」に基づき、全部門での販売・物流コストおよび諸経費の低減に努めていく。各セグメントについては、セメントおよびセメント関連事業では、石炭などの原燃料価格の上昇に対しては、引き続き一層の自助努力を図るとともに、ユーザーの理解を得ながら、販売価格の適正化についても取り組み、さらに、資源リサイクル事業の早期実現を図ることにより製造コストの低減と循環型社会への貢献に取り組んでいく。鉱産品事業では販売数量の拡大と価格の適正化に努め、商事関連事業・その他の事業においては、売上の拡大と収益性向上を図っていく。また、全社的な内部統制の持続的な向上を図るなど、これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努める所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競争について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により輸入品が増加した場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競争会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競争会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、建設投資の長期的な減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原燃料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは石炭を主要な原燃料として使用している。石炭の国際価格は前期に比べ落ち着きを取り戻しているものの、高止まりの状態にあり、製造コストの増加を招いている。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、今後の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 災害や停電等による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、沖縄県内で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、15,480,129千円（前年同期比7.4%減）となった。流動資産においては、売掛金及び短期貸付金の減少により5,556,514千円（同10.0%減）となった。また固定資産については、有形固定資産において船舶の償却による減少等により9,923,614千円（同5.9%減）となった。

負債については、支払手形、買掛金及び短期借入金の減少により5,905,856千円（同18.8%減）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により9,574,273千円（同1.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却等により前連結会計年度末に比べ増加し、1,420,125千円（前年同期1,319,703千円）となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び仕入債務の減少等により、547,395千円（前年同期は991,515千円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、セメントおよびセメント関連事業での維持更新のための設備投資の減少や貸付金の回収などにより、60,355千円（前年同期は512,348千円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純返済額の減少などにより、386,617千円（前年同期は387,058千円）となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,156,343千円（前年同期比100.3%）、売上原価は11,878,474千円（同99.4%）、営業利益は451,091千円（同250.4%）、当期純利益は337,593千円（同134.5%）となった。前連結会計年度に比べ営業利益及び当期純利益が増加しているのは、営業権の償却戻入による販売費及び一般管理費の減少等が主な要因である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原燃料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭が主要原料となっており、昨今の市況高騰の影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭価格の高騰の対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、石炭調達先の見直しによる調達コストの抑制、設備投資やセメントの生産管理の強化による石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の早期実現により、石炭代替品として燃料系廃棄物の利用増に取り組む必要がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修のために、280,769千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善のために屋部工場を中心に224,362千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
屋部工場 (名護市他)	セメントおよびセメント 関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	1,915,916	1,245,281	1,138,737 (3,000)	53,797	4,353,733	74 (1)
伊良部C.C (宮古島市)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	1,784	328	- (-)	207	2,320	- (-)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	30,544	2,721	93,641 (3)	-	126,907	1 (-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	155,722	37,042	50,250 (1)	20	243,036	- (-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	10,470	- (-)
与那国C.C (与那国町)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	-	2,510	85,000 (10)	-	87,510	- (-)
西表C.C (竹富町)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	61,800	4,667	- (-)	-	66,468	- (-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	140,193	6,263	- (-)	-	146,456	- (-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	425,394	9,862	424,155 (1,008)	51,368	910,781	35 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
琉球生コン(株)	那覇工場 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	87,953	17,619	- (-)	2,044	107,617	18 (-)
(有)昭進汽船	その他 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送船	-	268,935	- (-)	101	269,037	12 (-)
てだこ建材(株)	浦添工場 (浦添市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	18,687	83,078	- (-)	3,739	105,505	24 (-)
琉栄生コン(株)	名護工場 (名護市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	18,607	22,269	- (-)	3,195	44,072	18 (1)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	33,822	72,834	- (-)	916	107,574	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	14	8	1	80	-	-	725	828	-
所有株式 数 （単元）	136	4,033	56	11,707	-	-	3,876	19,808	192,660
所有株式 数の割合 （％）	0.69	20.37	0.28	59.10	-	-	19.57	100	-

(注) 自己株式18,440株は「個人その他」に18単元および「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.90
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,930	9.66
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.97
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番地12	980	4.90
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.86
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.50
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市久茂地三丁目22番12号	789	3.95
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.12
琉球セメント従業員持株会	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2	461	2.31
計	-	10,431	52.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,790,000	19,790	-
単元未満株式	普通株式 192,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,790	-

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	18,000	-	18,000	0.09
計	-	18,000	-	18,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,060	683
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,440	-	18,440	-

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年 1 回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1 株当たり 7 円50銭を維持し、さらに創立50周年として 1 株当たり 1 円の記念配当を加え、1 株当たり 8 円50銭とする。その結果、当事業年度の配当性向は76.3%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年 9 月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
平成21年 6 月19日 定時株主総会決議	169,848	8.5

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 聡	昭和22年 4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成 6年12月 当社 総務部長 平成 8年 9月 当社 取締役 平成12年 6月 当社 常務取締役 平成14年 6月 当社 専務取締役 平成16年 6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	43,020
常務取締役	社長特命事項および事業開発管掌	伊藤 次人	昭和24年 8月24日生	昭和47年 4月 宇部興産(株) 入社 平成 7年10月 同社 広島支店セメント販売課長 平成11年 5月 宇部三菱セメント(株)九州支店営業担当部長 平成17年 6月 同社 北陸支店長 平成19年 6月 当社 常務取締役(現任) 平成19年 7月 ㈱紅濱代表取締役社長(現任)	(注) 3	20,000
常務取締役	総務・管理および営業管掌	伊仲 剛	昭和30年 8月25日生	昭和53年 4月 当社 入社 平成 6年12月 当社 総務次長 平成12年 8月 当社 管理部長 平成14年 6月 当社 取締役 管理部長 平成16年 6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	50,620
常務取締役	屋部工場長	中村 秀樹	昭和28年 6月 9日生	昭和50年 4月 当社 入社 平成12年 8月 当社 生産部次長 平成15年 8月 当社 生産部長 平成16年 6月 当社 取締役 生産部長 平成17年 6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年 6月 当社 常務取締役 屋部工場長(現任)	(注) 3	46,000
取締役		末吉 裕生	昭和24年12月24日生	昭和51年 4月 当社 入社 平成 6年12月 当社 営業次長 平成12年 8月 当社 営業部長 平成14年 6月 当社 取締役 営業部長 平成17年 6月 当社 取締役 事業開発部長 平成18年 2月 当社 取締役(現任) 平成18年 2月 琉球生コン(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	31,000
取締役	総務部長	長嶺 朝弘	昭和28年 3月29日生	昭和54年 4月 当社 入社 平成12年 8月 当社 総務部次長 平成14年 8月 当社 総務部長代理 平成16年 8月 当社 総務部長 平成18年 6月 当社 取締役総務部長(現任)	(注) 3	31,000
取締役	営業部長	松田 和明	昭和28年 2月 4日生	昭和50年 9月 当社 入社 平成15年 4月 当社 営業部次長 平成17年 4月 当社 営業部長代理 平成18年 8月 当社 営業部長 平成20年 6月 当社 取締役営業部長(現任)	(注) 3	22,000
取締役		垣花 隆夫	昭和22年 4月13日生	昭和46年 4月 ㈱沖縄銀行 入行 平成12年 7月 同行 取締役 委嘱 経営監査部長 平成14年 6月 同行 常務取締役 平成16年 6月 同行 専務取締役 平成18年 6月 同行 代表取締役専務(現任) 平成19年 6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宮城 恵也	昭和26年 8月 6日生	昭和50年 4月 ㈱琉球銀行 入行 平成12年 6月 同行 人事部長 平成13年 6月 同行 取締役 委嘱 人事部長 平成14年 6月 同行 常勤取締役(現任) 平成19年 6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		浦崎 哲男	昭和18年 1月 9日生	昭和41年11月 当社 入社 平成12年 6月 当社 常務取締役 平成14年 6月 ㈱南海建設 代表取締役社長 平成16年 6月 当社 取締役 退任 平成18年 5月 ㈱南海建設 代表取締役 退任 平成18年 6月 琉球生コン(株) 顧問 平成19年 6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮良 直人	昭和19年4月21日生	平成10年6月 大同火災海上保険㈱取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 代表取締役専務 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 監査役(現任) 平成20年6月 大同火災海上保険㈱取締役会長(現任)	(注) 4	2,000
監査役		照屋 講裕	昭和26年9月9日生	昭和45年4月 ㈱沖縄海邦銀行 入行 平成11年6月 同行 営業企画部長 平成14年8月 同行 執行役員 営業企画部長 平成16年6月 同行 取締役事務統括部長 平成19年6月 同行 常務取締役(現任) 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
計						267,640

- (注) 1. 取締役 垣花隆夫および宮城恵也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 宮良直人および照屋講裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステイクホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役が各グループ会社の監査役との連携を図り、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。また、平成19年度から取締役会においては、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を招聘し、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在、取締役9名のうち社外取締役2名の構成となっている。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。また、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

会計監査の状況

当社は、くもじ監査法人と監査契約を締結し、会計上の問題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、金沢信昭であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名および、その他1名である。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役である宮良直人は、当社株式を有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において、2千株所有している。なお、その他の社外取締役および社外監査役においては特別な利害関係はない。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」として定めている。当該方針に従って、当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。具体的な仕組として、全社的な遵法精神を醸成する仕組としての「コンプライアンス体制」および、全社的なリスク管理体制の仕組としての「リスク管理体制」の2つの体制の確立を重要な課題と位置づけており、その体制の確立・運営に係る事項を審議する機関として、常務会の下に「内部統制推進委員会」を設け、内部統制の整備・確立を進めている。

()コンプライアンス体制の確立

コンプライアンスに対する重要事項の決定を取締役会が行い、代表取締役社長がその最高責任者として基本方針に基づき業務遂行を行う。また、内部統制推進委員会により、コンプライアンス体制の全社的な連携の確立および推進状況の管理を行う。また各推進委員は、所属する部署のコンプライアンス体制の推進を図っていく。さらに、役職員が守るべき企業倫理、行動規範等としてコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図っている。

()リスク管理体制の確立

リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は以下の通りである。

取締役に対する報酬	94,930千円
（うち社外取締役に対する報酬	1,200千円）

監査役に支払った報酬 13,500千円
(うち社外監査役に対する報酬 2,400千円)

(注) 上記の金額は、役員賞与、役員退職慰労金および使用人給与相当額は含んでいない。

(3) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,052	1,496,337
受取手形及び売掛金	3,244,186	2,575,061
たな卸資産	945,494	-
商品及び製品	-	327,587
仕掛品	-	373,722
原材料及び貯蔵品	-	424,338
短期貸付金	345,011	135,867
繰延税金資産	127,929	145,244
その他	104,858	92,576
貸倒引当金	34,386	14,222
流動資産合計	6,176,145	5,556,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 7,147,563	² 7,287,815
減価償却累計額	4,215,187	4,397,387
建物及び構築物（純額）	2,932,375	2,890,427
機械装置及び運搬具	^{2, 3} 12,811,559	² 12,969,088
減価償却累計額	10,675,107	11,195,672
機械装置及び運搬具（純額）	2,136,451	1,773,415
工具、器具及び備品	² 552,870	² 575,731
減価償却累計額	476,905	497,248
工具、器具及び備品（純額）	75,965	78,482
原料地	² 716,325	² 716,325
減価償却累計額	112,991	117,571
原料地（純額）	603,334	598,754
土地	² 1,193,401	² 1,203,501
建設仮勘定	114,564	36,909
有形固定資産合計	7,056,092	6,581,492
無形固定資産		
のれん	59,370	-
その他	81,458	78,344
無形固定資産合計	140,828	78,344
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,378,977	¹ 1,225,526
長期貸付金	951,678	1,161,377
破産更生債権等	357,340	357,217
繰延税金資産	432,639	307,830
その他	304,339	294,601
貸倒引当金	81,595	82,774
投資その他の資産合計	3,343,378	3,263,778
固定資産合計	10,540,299	9,923,614
資産合計	16,716,445	15,480,129

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,552,244	597,807
短期借入金	² 2,870,967	² 2,539,768
1年内返済予定の長期借入金	² 420,741	² 424,333
未払金	411,454	447,180
未払法人税等	32,609	78,068
未払費用	129,562	110,985
賞与引当金	55,597	52,714
役員賞与引当金	39,160	34,640
設備関係支払手形	27,457	45,885
その他	244,998	193,198
流動負債合計	5,784,792	4,524,581
固定負債		
長期借入金	² 1,069,878	² 1,162,545
退職給付引当金	74,289	76,975
役員退職慰労引当金	339,682	140,813
その他	972	940
固定負債合計	1,484,823	1,381,274
負債合計	7,269,616	5,905,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,653	212,653
利益剰余金	7,566,475	7,754,186
自己株式	6,293	6,977
株主資本合計	9,184,348	9,371,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,181	144,950
評価・換算差額等合計	210,181	144,950
少数株主持分	52,298	57,946
純資産合計	9,446,829	9,574,273
負債純資産合計	16,716,445	15,480,129

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,110,075	14,156,343
売上原価	11,949,104	11,878,474
売上総利益	2,160,970	2,277,869
販売費及び一般管理費	¹ 1,980,809	¹ 1,826,777
営業利益	180,161	451,091
営業外収益		
受取利息	29,154	30,717
受取配当金	26,816	26,628
投資不動産賃貸料	12,551	16,819
持分法による投資利益	-	6,207
その他	18,844	11,301
営業外収益合計	87,368	91,674
営業外費用		
支払利息	62,787	66,782
手形売却損	11,838	13,772
持分法による投資損失	12,843	-
貸倒引当金繰入額	3,453	24,290
その他	34,461	12,817
営業外費用合計	125,384	117,663
経常利益	142,144	425,103
特別利益		
固定資産売却益	² 43,701	-
投資有価証券売却益	91,342	128,719
貸倒引当金戻入額	69,344	45,696
収用補償金	101,786	-
その他	2,654	-
特別利益合計	308,828	174,415
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,939	³ 1,373
投資有価証券評価損	30,156	23,931
入会出資金評価損	1,100	-
投資有価証券売却損	303	26
固定資産圧縮損	⁵ 67,614	-
固定資産売却損	-	⁴ 34
その他	12,329	879
特別損失合計	119,443	26,245
税金等調整前当期純利益	331,529	573,273
法人税、住民税及び事業税	32,936	78,944
法人税等調整額	46,664	148,987
法人税等合計	79,601	227,931
少数株主利益	901	7,748
当期純利益	251,026	337,593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,411,512	1,411,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
前期末残高	212,653	212,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,653	212,653
利益剰余金		
前期末残高	7,465,362	7,566,475
当期変動額		
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	251,026	337,593
当期変動額合計	101,112	187,711
当期末残高	7,566,475	7,754,186
自己株式		
前期末残高	4,905	6,293
当期変動額		
自己株式の取得	1,387	683
当期変動額合計	1,387	683
当期末残高	6,293	6,977
株主資本合計		
前期末残高	9,084,623	9,184,348
当期変動額		
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	251,026	337,593
自己株式の取得	1,387	683
当期変動額合計	99,725	187,027
当期末残高	9,184,348	9,371,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617,750	210,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,568	65,231
当期変動額合計	407,568	65,231
当期末残高	210,181	144,950
少数株主持分		
前期末残高	51,627	52,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	5,648
当期変動額合計	671	5,648
当期末残高	52,298	57,946

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,754,001	9,446,829
当期変動額		
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	251,026	337,593
自己株式の取得	1,387	683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406,897	59,583
当期変動額合計	307,172	127,444
当期末残高	9,446,829	9,574,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,529	573,273
減価償却費	880,236	810,397
持分法による投資損益（ は益 ）	12,843	6,207
投資有価証券評価損益（ は益 ）	30,156	23,931
固定資産除却損	7,939	1,373
入会出資金処分損	31,086	-
有形固定資産売却損益（ は益 ）	43,701	34
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	8,054	2,685
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	3,426	198,869
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	513	2,883
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,000	4,520
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	18,406	18,985
受取利息及び受取配当金	55,971	57,346
支払利息	62,787	66,782
売上債権の増減額（ は増加 ）	304,201	669,124
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	206,207	180,153
仕入債務の増減額（ は減少 ）	681,101	954,437
投資有価証券売却損益（ は益 ）	91,038	128,692
その他	8,441	20,690
小計	1,320,452	574,816
利息及び配当金の受取額	23,944	59,332
利息の支払額	70,569	53,268
法人税等の支払額	234,422	33,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,515	547,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	750
定期預金の払戻による収入	90,000	47,999
有形固定資産の取得による支出	622,567	260,517
有形固定資産の売却による収入	46,278	89
投資有価証券の取得による支出	31,206	4,752
投資有価証券の売却による収入	101,314	160,478
貸付けによる支出	100,000	120,000
貸付金の回収による収入	8,431	120,508
その他	4,000	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,348	60,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	447,515	331,198
長期借入れによる収入	800,000	557,000
長期借入金の返済による支出	588,472	460,741
親会社による配当金の支払額	149,683	149,769
少数株主への配当金の支払額	-	1,224
その他	1,387	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,058	386,617
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	92,108	100,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,595	1,319,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,703	1,420,125

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 琉球生コン(株) 波原産業(株) 琉栄生コン(株) (有)昭進汽船 てだこ建材(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)紅濱 琉球運送(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)南西建設 琉球興業(株) 琉球興産(株) (有)南成生コン工業 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)南海建設およびその子会社である(株)なんかいは、当社が(株)南海建設の株式を全て売却したため持分法適用関連会社から除外している。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)紅濱、琉球運送(株)および関連会社 (久米島琉球セメント販売(株)、協栄生コンクリート(株)、沖縄アンホ(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった伊江建生コン(株)は、持分比率が低下したため、持分法を適用していない関連会社から除外している。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)南西建設 琉球興業(株) 琉球興産(株) (有)南成生コン工業 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)紅濱、琉球運送(株)および関連会社 (久米島琉球セメント販売(株)、協栄生コンクリート(株)、沖縄アンホ(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品（袋類） 主として移動平均法による原価法 商品（販売用不動産） 主として個別法による原価法 商品・貯蔵品（その他） 主として先入先出法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品（袋類） 主として移動平均法による原価法 商品（販売用不動産） 主として個別法による原価法 商品・貯蔵品（その他） 主として先入先出法による原価法 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、原価法を採用していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はない。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 22～50年 機械装置及び運搬具 8～13年	イ 有形固定資産 当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 22～50年 機械装置及び運搬具 6～9年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 (工場資産は工具器具備品のみ) について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産 (工場資産は工具器具備品のみ) については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,677 千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 □ 無形固定資産 (イ) のれん 5 年間で均等償却している。 (ロ) その他 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっている。 ハ 長期前払費用 定額法を採用している。	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 8 年 ~ 13 年としていたが、当連結会計年度より 6 ~ 9 年に変更している。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、105,133千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 □ 無形固定資産 (イ) のれん 同左 (ロ) その他 同左 ハ 長期前払費用 同左
----	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は612,445千円である。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとしている。 また、過去勤務債務はその発生時に一括処理している。 ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は609,555千円である。 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 ホ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用している。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処 理の条件を充たしているため、有効性の 評価を省略している。 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ている。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 イ 消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	5. 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用している。 のれんの償却については、5年間で均等償 却しているが、金額が僅少な場合は、発生年 度に全額償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ311,751千円、339,717千円、294,026千円であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 112,799千円	投資有価証券(株式) 108,600千円
2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりである。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 1,395,210千円 (1,359,010千円)	建物及び構築物 1,431,341千円 (1,396,941千円)
機械装置及び運搬具 1,915,461 (1,503,999)	機械装置及び運搬具 1,570,719 (1,237,279)
工具、器具及び備品 837 (-)	工具、器具及び備品 4,725 (-)
原料地 603,334 (603,334)	原料地 598,754 (598,754)
土地 890,639 (736,488)	土地 900,740 (746,589)
合計 4,805,484 (4,202,833)	合計 4,506,281 (3,979,564)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,200,000千円 (2,200,000千円)	短期借入金 1,800,000千円 (1,800,000千円)
1年内返済予定の長期借入金 303,197 (303,197)	1年内返済予定の長期借入金 317,779 (317,779)
長期借入金 1,094,072 (737,772)	長期借入金 1,205,749 (936,993)
合計 3,597,269 (3,240,969)	合計 3,323,528 (3,054,772)
上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。
3 収用等により取得した連結子会社の有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額	3 -----
建物及び構築物 42,647千円	
機械装置及び運搬具 24,967	
合計 67,614	
4 受取手形割引高 942,442千円	4 受取手形割引高 857,237千円
受取手形裏書高 90,000千円	受取手形裏書高 263,473千円
5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 連帯債務保証	(1) 連帯債務保証
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。
沖縄砂利採取事業協同組合 179,200千円	沖縄砂利採取事業協同組合 186,529千円
(株)琉翔 141,535	(株)琉翔 136,535
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合 690,400	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合 619,600
合計 1,011,135	西崎生コン(株) 150,000
	合計 1,092,664
なお、沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。	なお、沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合、西崎生コン(株)に対する保証債務は総額で記載している。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
(2) 担保差入手形 沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。 <table> <tr> <td>琉球生コン(株)</td><td>169,950千円</td></tr> <tr> <td>てだこ建材(株)</td><td>104,100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>274,050</td></tr> </table> 6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	琉球生コン(株)	169,950千円	てだこ建材(株)	104,100	合計	274,050	(2) 担保差入手形 沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。 <table> <tr> <td>琉球生コン(株)</td><td>169,950千円</td></tr> <tr> <td>てだこ建材(株)</td><td>104,100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>274,050</td></tr> </table> 6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	琉球生コン(株)	169,950千円	てだこ建材(株)	104,100	合計	274,050
琉球生コン(株)	169,950千円												
てだこ建材(株)	104,100												
合計	274,050												
琉球生コン(株)	169,950千円												
てだこ建材(株)	104,100												
合計	274,050												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当座貸越極度額 3,400,000千円	当座貸越極度額 3,400,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,400,000	差引額 3,400,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりである。
運賃諸掛 549,341千円	運賃諸掛 550,349千円
給料手当 381,709	給料手当 361,782
賞与引当金繰入額 32,370	賞与引当金繰入額 31,144
退職給付費用 36,666	退職給付費用 29,519
役員退職慰労引当金繰入額 34,014	役員退職慰労引当金繰入額 29,769
減価償却費 215,705	貸倒引当金繰入額 1,535
役員賞与引当金繰入額 39,160	役員賞与引当金繰入額 34,640
	役員退職金 229,536
2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物15,547 千円、機械装置及び運搬具39千円、土地28,114千円であ る。	2 -----
3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物6,058千円、 機械装置及び運搬具1,260千円、工具、器具及び備品620 千円である。	3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,034千円、 工具、器具及び備品221千円、ソフトウェア117千円であ る。
4 -----	4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具34千円 である。
5 固定資産圧縮損の内訳は、建物及び構築物42,647千 円、機械装置及び運搬具24,967千円である。	5 -----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	17,200	4,180	-	21,380
合計	17,200	4,180	-	21,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,180株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,913	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,882	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	21,380	2,060	-	23,440
合計	21,380	2,060	-	23,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,060株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,882	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,848	利益剰余金	8円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 1,443,052	現金及び預金勘定 1,496,337
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 122,374	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75,125
別段預金 974	別段預金 1,087
現金及び現金同等物 1,319,703	現金及び現金同等物 1,420,125

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用 している。 なお、適用開始後にリース資産として計上された所有権移 転外ファイナンス・リース取引はない。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	8,775	6,203	2,572	機械装置及び運 搬具	8,775	8,018	756
工具、器具及び 備品	5,652	4,427	1,224	工具、器具及び 備品	5,652	5,557	94
合計	14,427	10,630	3,796	合計	14,427	13,576	850
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,946千円		1年内		850千円	
1年超		850千円		1年超		- 千円	
合計		3,796千円		合計		850千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 している。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		2,946千円		支払リース料		2,946千円	
減価償却費相当額		2,946千円		減価償却費相当額		2,946千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	353,979	764,772	410,793	351,523	661,280	309,757
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	353,979	764,772	410,793	351,523	661,280	309,757
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	158,906	92,218	66,687	157,806	85,211	72,594
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	158,906	92,218	66,687	157,806	85,211	72,594
合計		512,885	856,990	344,105	509,329	746,491	237,162

(注) 上記のうち、株式について、当連結会計年度において2,836千円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,275	91,342	303	130,504	128,719	26

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	521,986	479,034

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用している。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略している。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識している。 (5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、経理担当役員の決裁により変動金利支払の借入契約と同時および紐付きで実行しており、原借入契約を固定金利借入と認識し管理している。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	626,784	593,569
(2) 年金資産(千円)	536,046	514,664
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	90,737	78,905
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,447	10,984
(5) 前払年金費用(千円)	-	9,054
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)-(5)	74,289	76,975

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	69,231	57,916
(1) 勤務費用(千円)	38,791	35,894
(2) 利息費用(千円)	11,593	10,766
(3) 期待運用収益(千円)	5,468	5,192
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,314	16,447

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生翌連結会計年度の1年間	発生翌連結会計年度の1年間

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	3,333千円	未払事業税	7,110千円
たな卸資産評価損	80,849	たな卸資産評価損	80,849
賞与引当金	22,195	賞与引当金	20,453
役員賞与引当金	15,194	役員賞与引当金	13,440
その他	13,580	その他	27,136
繰延税金資産小計	135,152	繰延税金資産小計	148,990
評価性引当額	1,745	評価性引当額	816
繰延税金資産合計	133,407	繰延税金資産合計	148,174
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	2,902	特別償却準備金	-
その他	2,576	その他	2,929
繰延税金負債合計	5,478	繰延税金負債合計	2,929
繰延税金資産の純額	127,929	繰延税金資産の純額	145,244
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	128,593千円	貸倒引当金	128,277千円
役員退職慰労引当金	131,796	役員退職慰労引当金	54,635
退職給付引当金	29,158	退職給付引当金	29,866
減価償却費	137,943	減価償却費	120,618
投資有価証券評価損	66,292	投資有価証券評価損	75,577
繰越欠損金	118,022	繰越欠損金	82,461
その他	207,721	その他	149,449
繰延税金資産小計	819,529	繰延税金資産小計	640,887
評価性引当額	249,367	評価性引当額	235,244
繰延税金資産合計	570,162	繰延税金資産合計	405,643
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	133,513	その他有価証券評価差額金	92,019
その他	4,009	その他	5,793
繰延税金負債合計	137,522	繰延税金負債合計	97,812
繰延税金資産の純額	432,639	繰延税金資産の純額	307,830
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	38.8%	法定実効税率	38.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
評価性引当額	9.3	評価性引当額	2.1
関連会社株式売却益	7.8	関連会社株式売却益	-
その他	1.4	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	セメントおよびセメント関連(千円)	鉱産品(千円)	商事関連(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,270,809	1,866,165	6,480,152	492,947	14,110,075	-	14,110,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,453	464,276	62,749	4,625	548,105	548,105	-
計	5,287,262	2,330,441	6,542,902	497,572	14,658,180	548,105	14,110,075
営業費用	5,516,227	2,020,469	6,501,903	439,417	14,478,018	548,105	13,929,913
営業利益(又は営業損失)	228,965	309,971	40,999	58,155	180,161	-	180,161
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	10,949,829	1,247,878	1,190,866	767,312	14,155,888	2,560,556	16,716,445
減価償却費	759,343	112,327	3,366	5,198	880,236	-	880,236
資本的支出	607,879	9,553	4,584	1,461	623,478	-	623,478

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	セメントおよびセメント関連(千円)	鉱産品(千円)	商事関連(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,180,137	1,829,286	5,692,251	454,668	14,156,343	-	14,156,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	420,888	62,737	4,841	489,997	489,997	-
計	6,181,667	2,250,174	5,754,989	459,510	14,646,341	489,997	14,156,343
営業費用	6,131,614	1,869,934	5,775,710	417,988	14,195,249	489,997	13,705,251
営業利益(又は営業損失)	50,052	380,239	20,721	41,521	451,091	-	451,091
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	9,928,708	1,870,344	429,052	726,059	12,954,164	2,525,964	15,480,129
減価償却費	681,467	122,063	2,570	4,295	810,397	-	810,397
資本的支出	224,362	49,902	6,022	480	280,769	-	280,769

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメントおよびセメント関連	セメント、生コンクリート、コンクリート製品
鉱産品	石灰石、骨材用砂、砂利、碎石
商事関連	建設資材、石炭他
その他	土質安定剤、白色セメント他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,560,556千円および2,525,964千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（工場資産は工具器具備品のみ）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は「セメントおよびセメント関連事業」で7,381千円、「鉱産品事業」で95千円、「商事関連事業」で63千円、「その他事業」で137千円増加している。営業費用は「セメントおよびセメント関連事業」で7,381千円、「鉱産品事業」で95千円、「商事関連事業」で63千円、「その他事業」で137千円増加し、営業利益又は損失はそれぞれ同額増加又は減少している。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は「セメントおよびセメント関連事業」で96,529千円増加、「鉱産品事業」で8,629千円増加、「その他事業」で24千円減少している。営業費用は「セメントおよびセメント関連事業」で96,529千円増加、「鉱産品事業」で8,629千円増加、「その他事業」で24千円減少し、営業利益又は損失はそれぞれ同額増加又は減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）海外売上高がないため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	宇部興産(株) (注)4	山口県宇部市	58,399 百万円	化学工業・建設資材等の製造販売	被所有 直接 10.05%	転籍1人	当社製品の販売・同社製品他の購入	セメントの販売 (注)2	350,288	-	-
								石炭の販売 (注)3	962,071	-	-
								石炭他の購入 (注)3	1,790,219	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでいない。

2. セメントの販売については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定している。

3. 石炭他の販売および購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

4. 宇部興産(株)は、平成19年10月3日に当社の株式を一部売却し、議決権等の所有割合が10.00%未満(9.99%)となったため、法人主要株主ではなくなった。上記には法人主要株主であった期間の取引金額を記載している。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および近親者	宮城義明 (注)2	-	-	(株)リウエン代表取締役	被所有 直接 0.13%	-	-	鉱製品の販売 (注)3	497,891	受取手形及び売掛金	147,895
								鉱製品の製造請負 (注)3	56,991	未払費用	262
								建物賃貸料 (注)3	700	-	-
								延滞利息	963	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取締役宮里俊一の近親者である。

3. 宮城義明が第三者(株)リウエンの代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっている。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	琉球興業(株)	沖縄県名護市	45,000	不動産業	所有 直接 50.0%	兼任3人	-	金銭の貸付 (注)2	-	破産更生債権等	355,000
	(株)なんかい (注)3	沖縄県浦添市	10,000	不動産業	所有 間接 47.2%	兼任1人	-	貸付利息 (注)2	7,999	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

3. 当社は、平成20年3月31日に関連会社である(株)南海建設の株式を全て売却した。そのため、(株)南海建設およびその子会社である(株)なんかいは、当社の関連会社ではなくなった。なお、上記には関連会社であった期間の取引を記載している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	琉球興業(株)	沖縄県名護市	45,000	不動産業	所有 直接 50.0%	兼任2人	-	金銭の貸付 (注)1	-	破産更生債権等(注)2	355,000

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2．子会社等の破産更生債権等に対し、合計820,000千円の貸倒引当金を計上している。なお、上記の金額は貸倒引当金相殺後の金額である。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 470円21銭	1 株当たり純資産額 476円35銭
1 株当たり当期純利益金額 12円56銭	1 株当たり当期純利益金額 16円89銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,446,829	9,574,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	52,298	57,946
(うち、少数株主持分)	(52,298)	(57,946)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,394,530	9,516,326
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	19,979,280	19,977,220

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	251,026	337,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,026	337,593
期中平均株式数 (株)	19,980,802	19,978,273

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,967	2,539,768	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	420,741	424,333	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,069,878	1,162,545	1.70	平成21年～26年
合計	4,365,382	4,126,647	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	410,668	375,636	303,973	53,800

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,896	1,309,843
受取手形	² 1,011,516	² 1,233,944
売掛金	² 1,590,366	² 809,766
商品	151,125	-
製品	156,957	-
原材料	8,355	-
商品及び製品	-	322,618
仕掛品	339,717	373,722
貯蔵品	263,932	-
原材料及び貯蔵品	-	400,898
前払費用	20,020	22,383
繰延税金資産	130,142	147,222
未収入金	² 925	178
短期貸付金	² 428,411	² 208,217
その他	² 47,052	² 32,346
貸倒引当金	30,996	10,688
流動資産合計	5,379,421	4,850,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,615,472	¹ 2,663,032
減価償却累計額	1,606,066	1,670,631
建物（純額）	1,009,405	992,400
構築物	¹ 4,303,849	¹ 4,374,118
減価償却累計額	2,526,182	2,635,163
構築物（純額）	1,777,666	1,738,954
機械及び装置	¹ 11,135,317	¹ 11,263,081
減価償却累計額	9,570,380	9,973,163
機械及び装置（純額）	1,564,936	1,289,917
車両運搬具	96,935	105,877
減価償却累計額	78,934	87,118
車両運搬具（純額）	18,001	18,759
工具、器具及び備品	517,330	536,021
減価償却累計額	448,182	467,535
工具、器具及び備品（純額）	69,148	68,485
原料地	¹ 716,325	¹ 716,325
減価償却累計額	112,991	117,571
原料地（純額）	603,334	598,754
土地	¹ 1,193,401	¹ 1,203,501
建設仮勘定	113,924	36,909
有形固定資産合計	6,349,818	5,947,684

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
鉱業権	67,933	67,933
ソフトウェア	8,130	4,485
無形固定資産合計	76,063	72,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,806	1,107,359
関係会社株式	503,628	500,115
出資金	9,235	9,235
長期貸付金	817,142	1,087,766
関係会社長期貸付金	288,113	153,775
破産更生債権等	² 357,340	² 357,217
長期前払費用	22,123	12,505
繰延税金資産	314,456	227,454
入会金	174,439	174,439
その他	46,980	46,081
貸倒引当金	83,830	80,552
投資その他の資産合計	3,709,435	3,595,396
固定資産合計	10,135,318	9,615,500
資産合計	15,514,739	14,465,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,902	212,288
買掛金	1,051,038	² 345,540
短期借入金	¹ 2,500,000	¹ 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 303,197	¹ 317,779
未払金	² 367,320	² 390,761
未払費用	39,237	36,365
未払法人税等	30,482	73,244
前受金	180,445	111,071
預り金	10,659	9,798
賞与引当金	52,906	49,878
役員賞与引当金	39,160	34,640
設備関係支払手形	26,787	45,885
その他	-	5,151
流動負債合計	4,786,136	3,732,404
固定負債		
長期借入金	¹ 737,772	¹ 936,993
退職給付引当金	2,628	-
役員退職慰労引当金	336,748	137,449
固定負債合計	1,077,148	1,074,442
負債合計	5,863,284	4,806,846

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,848	4,577
別途積立金	6,360,000	6,410,000
繰越利益剰余金	1,086,935	1,128,798
利益剰余金合計	7,823,662	7,896,254
自己株式	4,693	5,377
株主資本合計	9,443,135	9,515,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,320	144,062
評価・換算差額等合計	208,320	144,062
純資産合計	9,651,455	9,659,106
負債純資産合計	15,514,739	14,465,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1 5,916,054	1 6,008,590
製品売上高	1 6,432,766	1 6,386,602
売上高合計	12,348,821	12,395,193
売上原価		
商品期首たな卸高	153,800	151,125
製品期首たな卸高	143,476	156,957
当期商品仕入高	5,594,485	5,661,604
当期製品製造原価	1 4,368,456	1 4,507,604
積送運賃諸掛	853,323	720,322
合計	11,113,543	11,197,613
他勘定振替高	2 945	2 1,180
商品期末たな卸高	151,125	158,017
製品期末たな卸高	156,957	164,601
売上原価合計	10,804,515	10,873,815
売上総利益	1,544,305	1,521,378
販売費及び一般管理費	3 1,307,651	3 1,269,480
営業利益	236,654	251,897
営業外収益		
受取利息	1 34,253	34,168
受取配当金	26,660	32,093
不動産賃貸料	12,451	1 16,819
雑収入	16,109	15,600
営業外収益合計	89,474	98,682
営業外費用		
支払利息	47,563	53,193
手形売却損	6,561	8,030
貸倒引当金繰入額	22,306	19,722
雑損失	11,445	12,651
営業外費用合計	87,877	93,597
経常利益	238,251	256,982
特別利益		
固定資産売却益	4 43,661	-
投資有価証券売却益	24,700	128,719
貸倒引当金戻入額	69,339	45,687
特別利益合計	137,701	174,406
特別損失		
固定資産除却損	5 4,667	1,061
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	30,156	23,931
特別損失合計	34,823	25,018
税引前当期純利益	341,129	406,370
法人税、住民税及び事業税	29,831	73,235
法人税等調整額	98,385	110,660
法人税等合計	128,216	183,895
当期純利益	212,913	222,474

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,026,827	44.9	2,164,095	47.7
労務費	2	340,198	7.5	333,371	7.3
経費		2,149,764	47.6	2,044,141	45.0
当期総製造費用		4,516,790	100.0	4,541,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		191,383		339,717	
合計		4,708,173		4,881,326	
期末仕掛品たな卸高		339,717		373,722	
当期製品製造原価		4,368,456		4,507,604	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
原価計算の方法	工程別総合原価計算	工程別総合原価計算
1 主な内訳は次のとおりである。		
賞与引当金繰入額	20,611千円	22,294千円
その他	319,587	311,077
計	340,198	333,371
2 主な内訳は次のとおりである。		
支払修繕料	283,063千円	229,914千円
外注採掘費	521,171	443,916
減価償却費	368,157	475,939
その他	977,372	894,372
計	2,149,764	2,044,141

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,411,512	1,411,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,653	212,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	352,878	352,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,878	352,878
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	43,120	23,848
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19,271	19,271
当期変動額合計	19,271	19,271
当期末残高	23,848	4,577
別途積立金		
前期末残高	6,060,000	6,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	50,000
当期変動額合計	300,000	50,000
当期末残高	6,360,000	6,410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,304,663	1,086,935
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19,271	19,271
別途積立金の積立	300,000	50,000
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	212,913	222,474
当期変動額合計	217,728	41,863
当期末残高	1,086,935	1,128,798

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,760,662	7,823,662
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	212,913	222,474
当期変動額合計	63,000	72,592
当期末残高	7,823,662	7,896,254
自己株式		
前期末残高	3,305	4,693
当期変動額		
自己株式の取得	1,387	683
当期変動額合計	1,387	683
当期末残高	4,693	5,377
株主資本合計		
前期末残高	9,381,522	9,443,135
当期変動額		
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	212,913	222,474
自己株式の取得	1,387	683
当期変動額合計	61,612	71,908
当期末残高	9,443,135	9,515,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,040	208,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,720	64,257
当期変動額合計	412,720	64,257
当期末残高	208,320	144,062
純資産合計		
前期末残高	10,002,562	9,651,455
当期変動額		
剰余金の配当	149,913	149,882
当期純利益	212,913	222,474
自己株式の取得	1,387	683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,720	64,257
当期変動額合計	351,107	7,651
当期末残高	9,651,455	9,659,106

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・販売用不動産 個別法による原価法 商品・その他 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品・袋類 移動平均法による原価法 貯蔵品・その他 先入先出法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 商品・販売用不動産 個別法による原価法 商品・その他 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品・袋類 移動平均法による原価法 貯蔵品・その他 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 従来、原価法を採用していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法(原料地については生産高比例法、本社資産については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 38年～50年 構築物 22年～35年 機械及び装置 8年～13年	(1) 有形固定資産 定額法(原料地については生産高比例法、本社資産については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 38年～50年 構築物 22年～35年 機械及び装置 6年～9年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産(工場資産は工具器具備品のみ)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産(工場資産は工具器具備品のみ)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ7,677千円減少している。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法	(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を 8 年～13年としていたが、当事業年度より 6 年～9 年に変更している。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105,133千円減少している。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 なお実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は917,816千円である。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 なお実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は915,281千円である。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することになっている。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	-----
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ158,017千円、164,601千円、7,778千円、貯蔵品393,119千円である。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産 建物 501,217千円 構築物 857,792 機械及び装置 1,503,999 原料地 603,334 土地 736,488 計 4,202,833 上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。 短期借入金 2,200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 303,197 長期借入金 737,772 計 3,240,969 その他次のものが、子会社の借入金84,252千円の担保に供している。 建物 10,137千円 土地 154,151 計 164,288	1 担保に供している資産 建物 510,330千円 構築物 886,611 機械及び装置 1,237,279 原料地 598,754 土地 746,589 計 3,979,564 上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。 短期借入金 1,800,000千円 1年内返済予定の長期借入金 317,779 長期借入金 936,993 計 3,054,772 その他次のものが、子会社の借入金69,384千円の担保に供している。 建物 9,756千円 土地 154,151 計 163,907
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 235,372千円 売掛金 111,953 未収入金 529 短期貸付金 91,725 その他流動資産 11,006 破産更生債権等 355,000 未払金 117,100	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 399,850千円 売掛金 151,940 短期貸付金 83,450 その他流動資産 159 破産更生債権等 355,000 買掛金 495 未払金 89,584
3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。 てだこ建材(株) 600,000千円 琉栄生コン(株) 315,000 計 915,000	3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。 てだこ建材(株) 720,000千円 琉栄生コン(株) 335,000 計 1,055,000
4 受取手形割引高 861,222千円 (うち関係会社に係るもの 263,851千円)	4 受取手形割引高 862,292千円 (うち関係会社に係るもの 288,242千円)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 3,400,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,400,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 3,400,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,400,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社への売上高 1,312,300千円 関係会社からの委託作業等の売上原価 1,151,828 関係会社からの受取利息 14,933	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社への売上高 1,692,044千円 関係会社からの委託作業等の売上原価 944,426 関係会社からの土地賃貸料 14,761
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 営業外費用への振替 945千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 営業外費用への振替 1,180千円
3 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおよその割合は49%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。 契約輸送費 340,843千円 退職給付費用 34,344 給料手当 290,188 賞与引当金繰入額 32,294 役員賞与引当金繰入額 39,160 役員退職慰労引当金繰入額 31,080 役員報酬 100,439 減価償却費 41,239 福利厚生費 65,963 雑費 66,662	3 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおよその割合は48%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。 契約輸送費 331,330千円 退職給付費用 27,354 給料手当 277,043 賞与引当金繰入額 25,273 役員賞与引当金繰入額 34,640 役員退職慰労引当金繰入額 30,237 役員報酬 93,873 減価償却費 37,602 福利厚生費 63,971 雑費 69,262
4 固定資産売却益の内訳 土地 28,114千円 構築物 15,547 計 43,661	4 - - - - -

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 170千円 工具、器具及び備品 505 構築物 3,991 計 4,667	5 - - - - -

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	12,200	4,180	-	16,380
合計	12,200	4,180	-	16,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,180株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	16,380	2,060	-	18,440
合計	16,380	2,060	-	18,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,060株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)および当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																										
1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>20,527千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>15,194</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>80,849</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,255</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,217</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 133,044 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>2,902</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 2,902 繰延税金資産の純額 130,142 (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>122,354千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>130,658</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>119,297</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,019</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>62,123</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>92,937</td></tr> </table> 繰延税金資産小計 528,389 評価性引当額 81,861 繰延税金資産合計 446,528 繰延税金負債 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>132,072</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 132,072 繰延税金資産の純額 314,456	賞与引当金	20,527千円	役員賞与引当金	15,194	販売用不動産評価損	80,849	未払事業税	3,255	その他	13,217	特別償却準備金	2,902	貸倒引当金	122,354千円	役員退職慰労引当金	130,658	減価償却費	119,297	退職給付引当金	1,019	投資有価証券評価損	62,123	その他	92,937	退職給付引当金	-	その他有価証券評価差額金	132,072	1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,352千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>13,440</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>80,849</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,790</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>13,059</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,730</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 147,222 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 - 繰延税金資産の純額 147,222 (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>121,564千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>53,330</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>101,988</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>71,408</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>65,156</td></tr> </table> 繰延税金資産小計 413,448 評価性引当額 91,146 繰延税金資産合計 322,301 繰延税金負債 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,513</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>91,333</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 94,847 繰延税金資産の純額 227,454	賞与引当金	19,352千円	役員賞与引当金	13,440	販売用不動産評価損	80,849	未払事業税	6,790	貸倒引当金	13,059	その他	13,730	特別償却準備金	-	貸倒引当金	121,564千円	役員退職慰労引当金	53,330	減価償却費	101,988	退職給付引当金	-	投資有価証券評価損	71,408	その他	65,156	退職給付引当金	3,513	その他有価証券評価差額金	91,333
賞与引当金	20,527千円																																																										
役員賞与引当金	15,194																																																										
販売用不動産評価損	80,849																																																										
未払事業税	3,255																																																										
その他	13,217																																																										
特別償却準備金	2,902																																																										
貸倒引当金	122,354千円																																																										
役員退職慰労引当金	130,658																																																										
減価償却費	119,297																																																										
退職給付引当金	1,019																																																										
投資有価証券評価損	62,123																																																										
その他	92,937																																																										
退職給付引当金	-																																																										
その他有価証券評価差額金	132,072																																																										
賞与引当金	19,352千円																																																										
役員賞与引当金	13,440																																																										
販売用不動産評価損	80,849																																																										
未払事業税	6,790																																																										
貸倒引当金	13,059																																																										
その他	13,730																																																										
特別償却準備金	-																																																										
貸倒引当金	121,564千円																																																										
役員退職慰労引当金	53,330																																																										
減価償却費	101,988																																																										
退職給付引当金	-																																																										
投資有価証券評価損	71,408																																																										
その他	65,156																																																										
退職給付引当金	3,513																																																										
その他有価証券評価差額金	91,333																																																										
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>38.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	38.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	評価性引当額	5.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>38.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	38.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	評価性引当額	2.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																														
法定実効税率	38.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																										
評価性引当額	5.6																																																										
その他	0.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																										
法定実効税率	38.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																										
評価性引当額	2.3																																																										
その他	1.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 482円95銭	1 株当たり純資産額 483円38銭
1 株当たり当期純利益金額 10円65銭	1 株当たり当期純利益金額 11円13銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,651,455	9,659,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,651,455	9,659,106
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	19,984,280	19,982,220

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	212,913	222,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	212,913	222,474
期中平均株式数 (株)	19,985,802	19,983,273

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖縄電力(株)	69,011	361,617
		(株)沖縄銀行	79,128	238,175
		(株)琉球リース	30,000	98,220
		(株)琉球銀行	102,140	83,141
		沖縄セルラー電話(株)	300	50,550
		(株)オーエスジー	150,000	45,750
		ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000
		大同火災海上保険(株)	10,000	38,300
		ムーンビーチリゾート(株)	600	30,000
		リウコン(株)	52,000	30,000
		(株)港町管理	3,279	10,000
		その他34銘柄	108,159	81,603
		計	605,417	1,107,359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,615,472	47,560	-	2,663,032	1,670,631	64,565	992,400
構築物	4,303,849	84,738	14,470	4,374,118	2,635,163	122,416	1,738,954
機械装置	11,135,317	127,764	-	11,263,081	9,973,163	402,783	1,289,917
車輛運搬具	96,935	8,942	-	105,877	87,118	8,183	18,759
工具器具備品	517,330	19,658	967	536,021	467,535	20,295	68,485
原料地	716,325	-	-	716,325	117,571	4,580	598,754
土地	1,193,401	10,100	-	1,203,501	-	-	1,203,501
建設仮勘定	113,924	126,413	203,428	36,909	-	-	36,909
有形固定資産計	20,692,556	425,178	218,865	20,898,869	14,951,184	622,823	5,947,684
無形固定資産							
鉱業権	67,933	-	-	67,933	-	-	67,933
ソフトウェア	122,014	-	-	122,014	117,528	3,644	4,485
無形固定資産計	189,947	-	-	189,947	117,528	3,644	72,418
長期前払費用	29,470	-	9,504	19,966	7,461	113	12,505

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	廃棄物受入設備	47,560千円
構築物	捨石洗浄貯水池	39,129千円
機械及び装置	砕石プラント動力制御設備	56,710千円

2. 当期償却額626,581千円は、製造費用475,939千円、積送運賃諸掛113,040千円、販売費及び一般管理費37,602千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,826	78,411	-	101,996	91,241
賞与引当金	52,906	49,878	52,906	-	49,878
役員賞与引当金	39,160	34,640	39,160	-	34,640
役員退職慰労引当金	336,748	28,612	227,911	-	137,449

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額101,996千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,760
預金	
当座預金	4,607
普通預金	1,209,387
定期預金	82,001
別段預金	1,087
小計	1,297,083
合計	1,309,843

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
てだこ建材(株)	372,881
(株)リウゼン	139,376
(株)リウエン	125,456
(株)ビックライス	100,527
(株)トウエイ	68,150
その他	427,552
合計	1,233,944

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 4 月	428,902
5 月	56,752
6 月	236,336
7 月	382,023
8 月	128,915
9 月以降	1,014
合計	1,233,944

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
てだこ建材(株)	116,959
(株)山正物産	114,474
宇部興産(株)	56,866
(株)リウエン	54,973
(株)リウゼン	43,792
その他	422,701
合計	809,766

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,590,366	13,013,737	13,794,336	809,766	94.5	33.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二 商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
宇部興産(株)関連商品他	28,416
建物	3,714
土地（沖縄県 11,089.48㎡）	125,886
小計	158,017
製品	
セメント	163,534
タンカル	1,067
小計	164,601
合計	322,618

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
クリンカー	222,684
鉱産品用原料	149,672
セメント用調合原料	1,366
合計	373,722

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
石膏	2,453
鉄さい	5,325
小計	7,778
貯蔵品	
容器	1,935
石炭	205,849
修繕用資材	184,934
印紙	399
小計	393,119
合計	400,898

ト 長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)なんかい	389,200
(株)大米建設	300,400
(有)大山コンクリート工業	244,796
(株)東生コン工業	81,253
伊江建生コン(株)	39,332
(株)大栄生コン	32,785
合計	1,087,766

流動負債

イ 支払手形（設備支払手形を含む）

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ヤナイ	58,763
羽柴工業(株)	34,377
(株)住軽日軽エンジニアリング	24,501
国際物産(株)	18,543
沖縄セメント工業(株)	14,810
その他	107,177
合計	258,173

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 4 月	106,229
5 月	68,662
6 月	58,032
7 月以降	25,249
合計	258,173

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
宇部興産(株)	243,457
(株)住軽日軽エンジニアリング	38,580
大進貿易(株)	21,281
(株)ヤナイ	12,145
(株)染野製作所	5,772
その他	24,303
合計	345,540

ハ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)沖縄銀行	900,000
(株)琉球銀行	900,000
(株)沖縄海邦銀行	300,000
合計	2,100,000

二 長期借入金

借入先	金額（千円）
沖縄振興開発金融公庫	206,993
(株)沖縄銀行	260,000
(株)琉球銀行	320,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	50,000
合計	936,993

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	沖縄タイムス、および琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

琉球セメント株式会社
取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 5 日

琉球セメント株式会社
取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

琉球セメント株式会社
取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 5 日

琉球セメント株式会社
取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。